

モンゴル経済トピック (2010年12月)

今月の主なトピック

- **モ・日官民合同協議会の開催** (経済)
- **口蹄疫の収束** (農牧業)
- **半コークス炭の生産** (経済)

詳細は各項目を参照

1.経済

- リオ・ティントがアイバンホームインズの株式 2000 万株の取得 (取得後のシェアは約 42.3%) に合意(BCM149)
- ADB は 72 百万ドルのザミン・ウード税関における物流センター設置に係る支援を行う予定(BCM149)
- モンゴルとロシアはドルノド・ウラン鉱床開発のためのベンチャー企業設立に合意し、モスクワ市において、ロシアの Rosatom 社及び ARMZ Uranium Holding とモンゴルの原子力エネルギー庁及び Monatom 社との間で署名が行われた。ARMZ Uranium Holding が同企業全株式の 49%を所有し、Monatom 社が 51%を所有する。同企業の取締役会は ARMZ、Monatom からのそれぞれ 5 名で構成される。(BCM149)
- 8 日、定例閣議が開催され、スフバートル、ザミンウード、エレーン・ツァブ及びアルタンボラグの国境検問所を通じて輸入されている A80 ガソリンに対する特別税を 15 万 トグログから 19 万トグログに、A92 ガソリンに対する特別税を 17 万トグログから 23 万トグログに引き上げることとした。また、石油庁と「Magnai trade」有限会社との間で、ドルノド県の「バヤントゥメン-17」地域における石油製品分配契約を締結した。(MT9)
- ウランバートル市民の春季食肉需要を満たすために、現在 12 万トンの食肉を備蓄しているが、中国人による食肉の大量購入のため、食肉が不足する状態が発生する可能性がある。そのため、3,200 トンの食肉を追加備蓄し、来年、計 15,100 トンの食肉を販売する予定であり、値段は市場価格より安値にすると市幹部らは述べた。(USH13)
- 10 日、経済記者クラブ主催の円卓会議が開催され、バトホヤグ「ウランバートル鉄道」社運輸・組織部長、ツェレンナドミド・エネルギー庁価格担当官らが出席した。ツェレンナドミド価格担当官は、同庁において、2011～2014 年に電気料金を段階的に引き上げる方針が決定された旨述べた。(MM13)
- 15 日、定例閣議が開催され、エンフボルド副首相は「ビジネス環境改善年」宣言後の政府の活動結果について、11 の省及び 25 の庁、エージェンシーによる許認可 337 件の内、101 件の許認可を無効とし、10 件の許認可

- については契約によるNGOへの外部委託とするよう閣議決定した。これに関連して、許認可の無効に係る 21 の関連法令の改正案を審議し、国家大会議に上程することとした。(AE16)
- 19 日、政府庁舎においてモンゴル・EU 間パートナーシップ・協力協定の署名式が行われ、EU 側からは France Jessen・EU モンゴル担当が署名を行った。(AE20)
 - 国家統計局は、2010 年 11 月 15 日時点における貿易状況を次の通り発表した。対外貿易取引総額は 57 億 4970 万ドルで、そのうち輸出が 27 億 5180 万ドル、輸入が 29 億 9790 万ドルである。貿易収支は 2 億 4160 万ドルの赤字となり、赤字額は前年同期比 1880 万ドル増加した。(ZM22)
 - 貿易総額 57 億 4970 万ドル（前年同期比 52%増加）
 - 輸出総額 27 億 5180 万ドル（前年同期比 54.8%増加）
 - 輸入総額 29 億 9790 万ドル（前年同期比 49.6%増加）
 - 貿易赤字 2 億 4160 万ドル（前年同期比 8.3%増加）(MT23)
 - 22 日、定例閣議が開催され、次の議案などにつき審議し決定した。
 - 対露債務問題に関する協定
 - 国民に対する社会保障サービスの平等化の基準
 - 人身売買対策協力に関するモンゴル国政府とマカオ中華人民共和国澳門特別行政区との政府間協定(US23)
 - 「モ」・露合弁「ウランバートル鉄道」社に対し「モ」・露双方より同額の 2 億 5000 万ドルの追加出資を行うこと
 - 中国からの低利借款 3 億ドルの用途に関して、「新世紀教育、インターネットによる医療保健戦略スキーム」、「トラクター購入、組み立て工場建設スキーム」の実施についての「モ」・中政府間協定 (US23,MT24)
 - 23 日、エルデネス・タバン・トルゴイ株式会社幹部委員会の初会合が行われ、同社の社長としてエネビシ・エルデネス MGL 社社長を任命することが決定された。(MU23)
 - 国家統計局は、15 日時点において、11 月の平均価額と比較すると、羊肉が 14.9~16.9%、牛肉が 13.5~16.9%、馬肉が 5.9%、ヤギ肉が 5.8%上昇したと発表した。(MT23)
 - 23 日、国家大会議本会議において、憲法改正手続法が可決された。(MT24)
 - 2011 年モンゴル国家予算では、金の市場価格を 1250 米ドル、銅価格を 8425 米ドル、加工石炭の市場価格を 98.8 米ドルとして計算しており、これらの市場の鉱物資源による歳入は約 6000 億トグログと見込んでいる（注：製品毎に単位が異なる。）。(AE28)
 - 国家大会議の 2010 年最後の会議が 12 月 30 日に行われた。付加価値税法改正案の審議が行われ、2011 年 1 月 1 日から施行することが決定された。また、国家大会議規則法改正案の最終審議が行われ、国家大会議規則法改正案が 80%の支持率で 1 月 1 日から施行されることが決定された。(US3)

- ▶ タバン・トルゴイ炭田の西ツァンキ鉱区の開発に参画するための公開入札が告示された。同鉱区の埋蔵量は約 10 億トンと推定されており、そのうち 8 億トンがコークス炭である。(SH14)
- ▶ セレンゲ県トゥシグ郡における「オラーン・オボー」炭鉱の開発権益を有する「Profesi Resource」社が日本の双日株式会社と貿易契約を締結した。これにより、双日（株）が 2 億 800 万トンの埋蔵量を有する同炭産の石炭を中国に輸出することになった。(AE22)

2.経済協力

- ▶ 6 日、ウランバートル市と米ミレニアム・チャレンジ基金モンゴル事務所との間で合意覚書に署名を行った。ウランバートル市と米ミレニアム・チャレンジ基金モンゴル事務所は、UB 市周辺の牧地管理、市民を対象とする職業訓練、保健、道路整備、エネルギー分野に関するプロジェクトを実施しており、今回の署名によって、オリアスタイ交差点とナライハ区を結ぶ 20.9 キロの道路及びトーラ河のバヤンズルフ橋と隣接する新たな橋をそれぞれ建設することが決定した。(US6)
- ▶ 7 日、ADB はウランバートル市における医療サービスの向上及び薬剤の安全確保を目的とする、総額 1400 万ドルのプロジェクトを実施することとした。同プロジェクトの実施機関は保健省であり、2016 年までに完了予定。(UN7)
- ▶ ブルガリア国の首都ソフィア市でガンホヤグ駐ブルガリア・モンゴル大使と Mariyana Velkov ブルガリア中小企業支援庁長官との間で、モンゴル中小企業庁とブルガリア中小企業支援庁間の協力に関する MOU の署名式が行われた。(MT10)
- ▶ 9 日、「イフ・テンゲル」迎賓館において、日本の天皇陛下の誕生日祝賀レセプションが開催され、エルベグドルジ大統領をはじめ、国家大会議議員及び閣僚、その他の日本関係者らが参加した。城所卓雄駐モンゴル大使は天皇誕生日祝賀レセプションの開会挨拶の中で、「エルベグドルジ大統領の 11 月の訪日の際、日・「モ」両国の関係を「総合的パートナーシップ」から「戦略的パートナーシップ」に引き上げることとなった。また、エルベグドルジ大統領はこれまでの我が国の対モンゴル ODA を高く評価した。今後は日本からモンゴルに対し、一方的に経済支援を実施するのではなく、双方が互惠関係に基づいた経済関係の活発化を推進することが重要である。」と述べた。(MT14)
- ▶ 13 日、外交・貿易省において第 4 回日本モンゴル官民合同協議会が開催され、モンゴル側からボロル外交・貿易副大臣を始めとする関係者らが、日本側から松下経済産業副大臣らの 50 人余りが出席した。同協議会では鉱物資源開発分野と貿易・投資分野において意見交換が行われた。(AE14)
- ▶ モンゴルを中央アジア水資源管理マネージメント・モデル国とするプロジェクト（フェーズⅡ）の実施が決まり、ドイツ教育省関係者、自然環境保

全機関 Helmholds の関係者及びフィッシャー駐モンゴル・ドイツ大使等がプロジェクト覚書に署名を行った。(UN15)

- ▶ 15 日、バトボルド首相はプーチン・ロシア首相と会談を行った。会談の結果、総額 1 億 6200 万ドルの対ロシア債務を 2003 年の対ロシア債務問題解決時の条件と同じ条件（注：債務の 98%ライトオフ）により完全解決したほか、モンゴルからロシアへの食肉輸出の促進及び家畜衛生管理改善のため、ロシアはモンゴルに対して 3 億 7500 万ルーブルの支援を実施することが決定され、関連協定への署名が行われた。また、ドルノド・ウラン合弁会社（モ側 51%、ロ側 49%）の設立に関する協定、モンゴルからのロシア通過輸送における特別優遇条件に関する覚書、国防分野での協力の成果による知的財産の共同保護に関する両政府間協定及び地域・国境付近における国防協力の 2012 年までの計画等にそれぞれ署名を行った。(ZM15)
- ▶ モンゴル・ミレニアム・チャレンジ・アカウントにより来年から保健計画が全国的に実施される。当計画の準備段階として 21 県の保健所に各一台計 21 台のランドクルーザーを引き渡すための式典が行われ、バトボルド首相、ラムバー保健大臣、Robert.R・MCC モンゴル常駐代表などが出席した。(SH23)

3. 金融

- ▶ 12 月 31 日、プレブドルジモンゴル中央銀行総裁は記者会見を行い、モンゴルの外貨準備高は初めて 20 億ドルに達したと発表した。また、中央銀行は今後、インフレ上昇の抑止及び為替レートの安定化に向けた政策を実施する旨述べた。(US3)
- ▶ 21 日、モンゴル中央銀行による外貨売買オークションが行われ、中央銀行は市中銀行が提案した 1430 万ドルを全額購入した。(MM22)
- ▶ 27 日の証券取引では、計 27 社の 3 万 3300 株が 2650 万トログで売買された。「トップ 20」の株価指数は 14624.46 で、これは前日比 0.09%増となった。「フフ・ガン」株式会社（製鉄会社）の株が 12226 株と最も多く取引された。(SH28)

4. 貿易等

(特記事項なし。)

5. インフラ

(特記事項なし。)

6. エネルギー

- ▶ ダルハン・オール県に位置する Shariin gol Energo 社は半コークス炭燃料（木粉 70%、半コークス炭 30%）の生産を開始し、試作品がバヤンゴル区第 16 地区に輸送された。(AE8)

7. 教育

(特記事項なし。)

8. 農牧業

- 国家統計局はモンゴルにおける家畜統計の暫定結果を発表した。それによると、モンゴルの家畜（ラクダ、馬、牛、羊、山羊）頭数は 3182 万 8900 頭となり、前年比 1219 万 1000 頭（27.7%減）減少した。家畜統計の最終結果は 1 月 10 日に発表される予定。(ZM24)
- 2010 年の農産品収穫量は、穀物が 36 万 6300 トン、小麦が 34 万 4500 トン（国内自給率 100%）、ジャガイモが 16 万 9000 トン（国内自給率 100%）、野菜が 9 万 3000 トン（国内自給率 53.7%）、食油用植物が 1 万 2900 トン、飼料用植物が 3 万 8900 トンであった。(AE28)
- 非常事態庁によると、これまでに口蹄疫に感染した 6 県の 25933 頭の家畜を全て殺処分した。現在、口蹄疫の感染は完全に収束しており、同 6 県で禁足令が解除されたが、ドルノド県及びスフバートル県から他の県・地域への食肉製品の輸送は閣議決定により 2010 年 9 月 17 日から 6 ヶ月間禁止された状態である。また、家畜が殺処分された遊牧民への補償金（被害額の 90%を国が負担）については、1 月上旬から給付を開始する予定。(ZM4)
- 15 日、6 県（スフバートル県、ドルノド県、ドルノゴビ県、ヘンティー県、トゥブ県、ゴビスンベル県）計 25 郡において 2 万 5,933 頭の家畜が口蹄疫に感染しており、全て殺処分された。最近の数日間、新たな感染は確認されていない。また、口蹄疫対策として人員 408 名、バイク 16 台、トラック 86 台、消毒対応ブース 41 箇所、移動式対応ブース 14 個の体勢で対応を行った。さらに、右 6 県の計 71 郡及びウランバートル市の 9 区において約 700 万頭の家畜を対象に予防ワクチンの接種を行っている（接種率 97%）。(MT15)

9. 保健医療

- ゴビアルタイ県で発生した肝炎により、同県の 2 つの学校及び 1 つの幼稚園が閉鎖されるなど、肝炎の感染状況が一向に改善されないため、保健省から専門医チームが派遣され、調査等を行った。その結果、同県の水源の 55.5%に細菌が発見されたほか、水供給システムに消毒装置がないため、衛生状況が確保されておらず、また消毒液の不足など様々な課題があることが判明した。また、同県保健局による作業チームが設置されており、感染が最も高いユスンボラグ郡で禁足令が発令されている。さらに、必要な薬物及び広報・宣伝活動のためのプロジェクトが結成され、WHO 及びノルウェーの援助機関に対し要請を行っている。(MM7)
- 27 日、ウランバートル市バガノール区で死亡したヘンティー県ツェンヘルマンダル郡出身の 25 歳の女性の遺体を行政解剖したところ、死亡原因

は炭疽病であったことが明らかになった。同女性は出身地のツェンヘルマ
ンダル郡の食堂で働いていたが、同僚の女性も7日から炭疽病のため、バ
ガノール区立病院に入院した。(MM7)

- モンゴルは国連平和維持軍をサポートするための移動式軍医チーム（68
名）を初めてスーダンへ派遣することになり、軍医チームの出発式が15
日に執り行われた。(MM15)

10. 環境

(特記事項なし。)

11. 情報通信

(特記事項なし。)

12. 越冬情報

- UNICEFによる3億トログログ相当の越冬準備のための支援物資（薬剤、注
射器、救急車、医療機器など）がバヤンホンゴル県、ゴビアルタイ県、ウ
ブルハンガイ県、オブス県、ザブハン県、スフバートル県、ドルノド県、
バヤンウルギー県及びトゥブ県の保健局に対し供与された。13日、同支
援物資の引渡式が保健省において執り行われ、保健省幹部らとUNICEF
モンゴル事務所所長らが出席した。(SH13)
- 16日、モナコ政府はモンゴル赤十字社を通じて、去年の雪害でもっとも
深刻な被害を受けたドンドゴビ県サイハンオボー郡及びデルゲルハンガイ
郡の226遊牧民世帯を対象に、1世帯につき186ユーロ（総額5万ユー
ロ）を現金で配布することとした。(SH17)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリエン・ソニン紙、ZM ゴーニー・メデー紙、UN ウヌードゥル紙、MM モンゴル
紙、TR ウネン紙、AE アルディン・エルフ紙、SH ウンデスニー・ショーダン紙、NT ニー
ゲミン・トリ紙、MP ウグルーニー・ソニン、MT モンツァメ通信、MU モンゴル
紙、USH ウドゥリエン・ショーダン、BCM-Business council of mongolia news wire issue)

(了)